

「雪玉効果」はあったのか？ 台湾選挙 2018～2020 年

俞振華

(台湾・国立政治大学選挙研究センター副研究員／政治大学政治学科准教授)

【要約】

国民党が 2018 年の台湾統一地方選挙で勝利した後、多くの人々が 2020 年の総統選挙で「雪玉効果」のため再度政権交代が起こると予想した。意外にも実際は、現職の蔡英文総統が再選されただけでなく、立法院でも民進党は多数を維持した。本論文では様々な世論調査のデータを用いて、2018～2020 年に数回行われた選挙の核心的論点に対する人々の姿勢から、2020 年総統選で国民党が予期した政権交代が起きなかったのかを説明する。

本論の具体的な主張は以下の通り。国民党による 2018 年地方選後の情勢の判断ミス、香港「反送中」運動が人々に与えた心理的プレッシャー、また两岸関係で蔡英文路線の維持を望む傾向という三つのファクターのため、国民党は 2018 年地方選の勢いに乗ることができなかった。まとめれば、2020 年の選挙はついに 2016 年統一地方選挙後の政党間競争の構図から抜け出すことができなかったのである。

キーワード：「雪玉効果」、香港「反送中」運動、絶対得票率、一国二制度、92 コンセンサス（九二共識）

一 はじめに

2020年1月の台湾総統選で、民進党候補の蔡英文は前例のない817万もの高得票で再選された。同時に行われた立法委員選挙でも、民進党は議席数をやや減らしたものの、安定多数を維持した。結果から見ると、2020年総選挙後の政党間競争の構図は、前回(2016年)総統選後に形成された情勢と変わるところはなく、構造的な転換は現れていない。与党民進党にとっては今回の選挙結果は順当なものであるが、その実ドラマチックな紆余曲折を経ている。最も議論を呼び起こしているのは、民進党は2018年末のどん底からいかに這い上がったのか—すなわち、同年の地方選で国民党に大敗を喫しながらなぜ13ヶ月後の総統選で逆転勝利を収めたのか—ということにほかならない。またそれに対して国民党は、なぜこんなにも短期間で衰退したのか？

2018年に遡れば、蔡英文が一年半も経たずに迎えた総統選でこれほどの高得票で再選されると予測できた者は少数であったろう。民進党の「中間試験」と見なされた2018年11月末の統一地方選挙で、国民党は22の県・市のうち15ヶ所で首長の座を確保し、得票数も民進党の120万票を上回った。当時民進党主席であった蔡英文も、この敗戦により主席を辞任した。この頃の外国メディアでは、蔡英文は民選開始以来、再選に失敗する初めての台湾総統になるかもしれないという論評もあった¹。同時に民進党内部からも多くの不協和音があがった。多くの長老が2020年の総統選には別の

¹ Samson Ellis and Debby Wu, “Pro-China Party’s Big Win in Taiwan Puts Tsai Future in Doubt,” Bloomberg, November 25, 2018, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-11-25/pro-china-party-s-big-win-in-taiwan-puts-tsai-future-in-doubt>.

候補を立てるべきだとし、党内諸勢力は前行政院長・頼清徳を予備選挙に投入、蔡英文と総統候補の座をめぐって争わせたため、蔡英文は再選にあたって自党から挑戦を受けた初めての台湾総統となった²。最終的には頼清徳の働きは実らず、蔡英文とタッグを組んで副総統候補となったが、2019年初頭に起こったこの蔡英文への挑戦には、地方選敗北後の2020年総統選に向けた不安と焦慮がよく表れている。それに比べると国民党は、地方選挙の勝利による余裕もあったことから、2019年前半の党内予備選は多数の出馬者による競争となり、最終的に高雄市長に当選されて間もないにもかかわらず、世論調査の支持率が最高だった韓国瑜が候補指名を受けた。ところが総統選では蔡英文に260万票の差をつけられて大敗、立法院でも民進党の単独過半数維持を許す結果となった。

地方選挙とそれに続く総統選挙の間には、何らかの関連があるのだろうか？游盈隆は1993～2008年に16回行われた中央・地方選挙の観察結果をもとに「総統選モメンタムの定理（theorem of presidential campaign momentum）」を提唱した。それによると、4年に一度の総統選挙とその前の県・市首長選挙、直轄市長選挙、立法院選挙は一つの「選挙クラスター」を形成し、直接的な関連があるという。特に県・市首長選の結果が重要で、それに続く総統選への大きな駆動力となるという。2012年以来、立法委員は総統と同日選挙となり、県・市や直轄市などの地方選も一つにまとめられたため、この定理によれば地方選はその後の総統選の前哨戦であると見なすことができる。つまり、地方選挙で勝利した党が総統選でも勝利する傾向があるということである。それならば、2018年地

² 朱冠諭「獨派大老再逼宮！李遠哲連署挺頼清徳 要蔡英文『知所進退』」『風傳媒』2019年6月4日、<https://www.storm.mg/article/1354498>。

方選での国民党の勝利は、2014年地方選で民進党が勝利したのと同様、いわゆる「雪玉効果 (snowballing effect)」により、国民党の総統選・立法委員選での勝利と民進党の再度の下野をもたらす可能性があった³。

台湾で過去に行われた選挙の実証的資料は、本当に学者の提唱する「雪玉効果」を支持するものなのだろうか？1996年に初めて行われた総統民選から2016年の間に、6回の総統選が行われている。もし本当に雪玉効果が存在するならば、総統選とその前の地方選との結果に強い正の相関が見られるはずである。そこで、上記期間の総統選及びその前に行われた地方首長選の結果を回ごとに合わせて主要二大政党間の区分をし、両者の差異を計算する。またそれと後の総統選での両陣営の差異との間に明らかな関連があるかどうかを観察する⁴。図1は、二大政党の地方選における絶対得票率（得票数／有権者数）の差（民進党の数字から国民党の数字を引いたもの）を X 軸、両党の総統選における絶対得票率の差を Y 軸にとったものであるが、両者の間には確かに強い正の相関があることが見て取れる⁵。総統選での絶対得票率を従属変数、その前哨戦たる地方選で

³ 游盈隆「2018 民進黨為何輸了大好江山」『風傳媒』2018年12月1日、<https://www.storm.mg/article/665668> を参照。ただし「雪玉効果」を論ずるにあたって、著者は過去の選挙データを列挙するにとどまり、具体的・実証的なデータ分析を伴っていない。そのため本論では独自に1994年以降のデータを整理して「雪玉効果」が存在するのか検証する。

⁴ 「総統選前後」として一つにまとめた地方選は次の通り。1994年台湾省長および台北・高雄直轄市長選、1997年県・市首長選および1998年直轄市長選、2001年県・市首長選および2002年直轄市長選、2005年県・市首長選および2006年直轄市長選、2009年県・市首長選および2010年直轄市（当時の「五都」：台北、新北、台中、台南、高雄）市長選、2014年「九合一」統一地方選。これに1996、2000、2004、2008、2012、2016年総統選を対応させる。

⁵ 投票率は選挙ごとに変わる。特に地方選の投票率は通常総統選より大幅に低い

の絶対得票率を独立変数とすると、図1で用いることのできる標本点は6つしかないものの、はっきりとした線型の回帰線を描くことができる。先ほどのX、Yを使うと、この回帰線は $Y=0.42+2.43X$ という式の直線で表せる⁶。この式の回帰係数が意味するのは、過去の地方選で民進党と国民党の絶対得票率が1ポイント開くと、その後の総統選における両党の絶対得票率の差が2.43ポイント増加するということである。反対に、地方選で民進党の絶対得票率から国民党の絶対得票率を引いた数がマイナスになると、その後の総統選で民進党の絶対得票率は国民党をより大きく下回るということになる。言い換えると、1994～2016年の選挙データによれば、「雪玉効果」は確かに存在することがわかる。この回帰モデルをもとに2018年地方選から2020年総統選の結果を予測すると、前者における両党の絶対得票率には-6.3ポイントの差があった（民進党は25.6%、国民党は31.9%だったことから。図1の縦の点線）ので、先ほどの回帰式のXにこれを代入すると、後者では民進党が国民党よりも15ポイント近く負けることが予想される（縦の点線と回帰直線の交点）。これは2008年総統選と概ね同じ結果であり、2018年地方選の後に多数の人が2020年総統選で民進党に不利

で、得票率（得票数／有効票数）を比較基準にすると往々にして二大政党の勢力分布が真に変化しているかがはっきりと見えなくなる。絶対得票率（得票数／有権者数）を用いることは、選挙ごとの投票率の高低による影響を排除することに等しい。そのため、絶対得票率は二大政党の勢力消長がはっきり見えるだけでなく、各政党の潜在的投票者を投票に動員できる能力も測ることができる。葉高華「『得票率』如何誤導人：從催票率看藍綠政黨版圖重組趨勢」『菜市場政治學』2020年1月17日、<https://whogovernstw.org/2020/01/17/kohuayap2/>。

⁶ 回帰分析の詳細な結果は付録1を参照。このほか、筆者は二大政党の得票率差（同様に、民進党の値から国民党の値を減じたもの）を用いて同じ方法で分析を行ったが、結果は図1と同様だったので、本文での詳細な説明は割愛し、絶対得票率・得票率それぞれを用いた回帰分析の結果を付録1に掲載することにどめた。

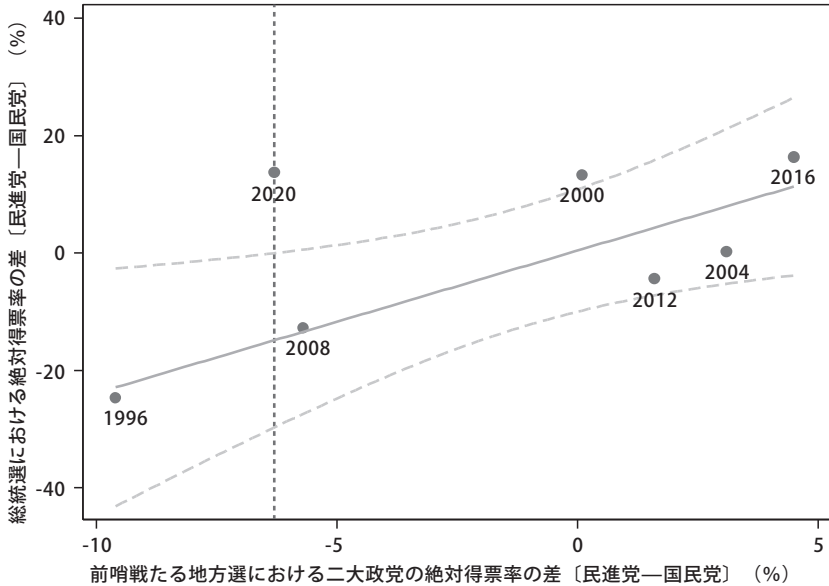
な結果が出るとみたことは、「雪玉効果」によれば何の不思議もないことになる。

しかし実際には、民進党は2020年総統選で敗れなかったどころか、国民党を10.6ポイント上回る絶対得票率を叩き出したのである。図1からわかるように、2018年地方選に対応する2020年総統選における二大政党間の絶対得票率の差を表す点は回帰直線のはるか上に位置し、95%の信頼区間（横の点線の間）からさえ大きくはみ出している。言い換えれば、過去の地方選と総統選の結果の関連性を用いた場合、2018年に惨敗を喫した民進党がなぜ2020年に大勝を収めたのかは全く説明できないのである。ちなみに、この2020年のデータを分析に取り入れ、計7つの標本点で回帰モデルを作っても、回帰係数はもはやそれらの分布を適切にカバーできるものではなく、モデルの適切さは大幅に落ちる⁷。つまり「雪玉効果」は2016年までの台湾における地方・総統両選挙の間の連動性をよく説明できている。しかし「後見の明」を働かせるなら、2018年地方選では「雪玉効果」が発生せず、国民党はその後の2020年総統選で政権を取り戻せなかったばかりか、票数（得票率・絶対得票率の両方）でも民進党に大きく水をあけられ、その差は史上最大を記録したのであった。

いったいどのような因子が、国民党の政権復帰を予測させた「雪玉効果」の発動を抑えたのか、またさらに13ヶ月という短期間に民意を国民党支持から民進党支持に向かわせたのか？筆者としては、2018年地方選は2016年、あるいは遅れば2014年以来形成されていた政党間競争の構図を根本的に変えることはなかったのだと

⁷ 2018年・2020年の選挙データを含めた回帰分析についても、同様に付録1を参照のこと。

図1 地方選挙と総統選挙の関連性：1994～2016年



(出典)「中央選挙管理委員会」(中央選舉委員會、<https://db.ccc.gov.tw/>) 資料より筆者が再構成。

考える。言い換えれば、国民党は2018年の勝利を以てしても土台にあった劣勢をひっくり返すことができず、さらに香港で2019年に起きた「逃亡犯条例」改正案への反対運動(反送中)という外部因子もあり、結局は三日天下に終わってしまったのである。本論では、世論調査と選挙データを通して、従来常に見られた「雪玉効果」が2020総統選の際にはなぜ見られなかったのか分析することを目指すものである。具体的には2018年統一地方選の位置づけ、香港「反送中」運動の影響、民間の兩岸関係に対する態度の三方面から、2018年に民進党が大敗したにも関わらず蔡英文が2020年に再選を果たした理由を解説していく。

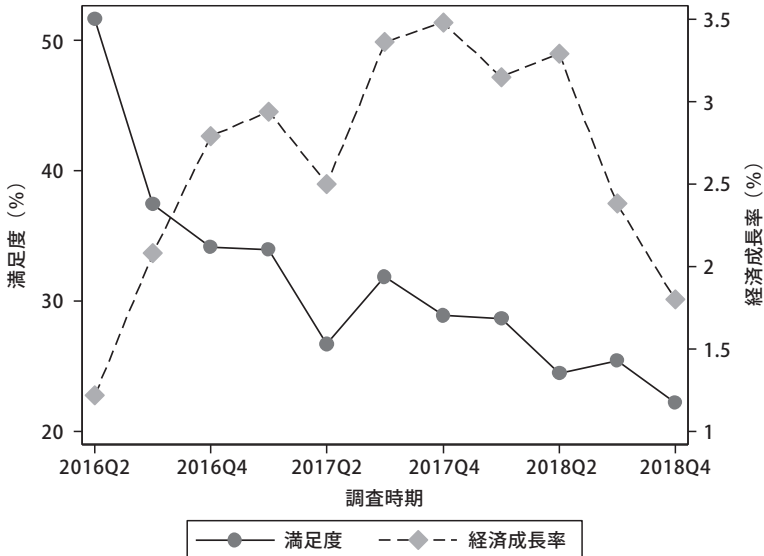
二 国民党にとって 2020 年総統選への呪いとなった 2018 年の勝利

2018年の県・市首長選挙で、国民党は蔡英文政権の無力さを叩く戦略をとった。特に蔡政権発足後の兩岸関係対応のまずさから経済発展が足踏み状態になったことを強調し、選挙は蔡英文政権への「信任投票 (confidence vote)」であるという性格づけを行った。過去の研究では、二つの国政選挙の間に位置する「二次的選挙 (second-ordered election)」は往々にして与党による政策への「中間試験 (midterm exam)」となることが示されている。すなわち、有権者が与党による政策の効果に着目することを予期して「国民投票モデル (referendum voting)」が採用され、多くの場合経済面での実績が最も重要な評価基準になる。そのため、国の経済状況が良ければそれだけで与党の勝算が高まるが、さもないと野党の勝つ可能性が高くなる⁸。図2は、蔡英文が就任した2016年5月20日から2018年地方選までの間に、支持率が51.6%(2016年6月)から

⁸ 二回の国家元首選挙の間にある中間・二次的選挙を論じた文献で、「国民投票モデル」の実証研究を行ったものは多い。比較的早期のものとしてはアメリカの学者が連邦議会の中間選挙を論じた Edward R. Tufte, “Determinants of the Outcome of Midterm Congressional Elections,” *American Political Science Review*, Vol. 69, No. 3 (September 1975), pp. 812-826; Robert S. Erikson, “The Puzzle of Midterm Loss,” *Journal of Politics*, Vol. 50, No. 4 (November 1988), pp. 1011-1029 がある。台湾に関する同様の文献も少なくはないが、中央政府による政策が県・市首長選挙に及ぼす影響を論じたものに集中している。例えば蕭怡靖・游清鑫「施政表現與投票抉擇的南北差異：2006年北高市長選舉的探討」『臺灣民主季刊』第5卷第2期(2008年6月)、頁1~25; Eric Chen-hua Yu, “Examining the ‘Midterm Loss’ in Taiwan: An Analysis of the 2009 County Magistrate Election,” *Japanese Journal of Electoral Studies*, Vol. 27, No. 2 (August, 2011), pp. 77-92 など。また以上の研究の多くが、有権者が中央政府の経済的実績を与党評価の重要な指標と位置づけているとみている。

22.2% (2018年12月) と一気に30ポイント近く落ちたことを表している⁹。実際にはこの期間、蔡政権の実績は客観的には悪いもので

図2 総統の政策への満足度と経済成長率：2016年第2期～2018年第4期



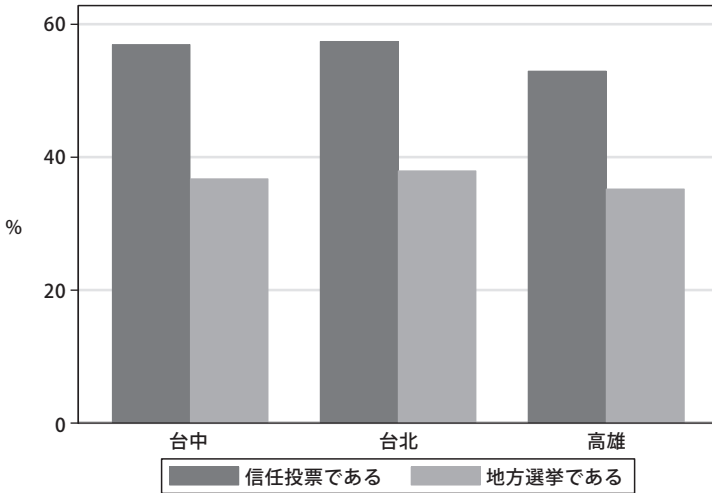
(出典) 台湾の選挙と民主化に関する調査 (台湾選挙與民主化調査、<http://teds.nccu.edu.tw/main.php>) における総統施政満足度電話調査；行政院主計総処 (行政院主計總處、<https://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>)。

⁹ 図2の総統に対する満足度の数値データは、筆者の整理した「台湾選挙民主化調査 (TEDS)」（「台湾選挙與民主化調査 (TEDS)）」中2016～2018年の毎四半期に行われた総統満足度調査 (TEDS 2012-2020_PA シリーズ) による。当プロジェクトの属する長期プロジェクト代表者は黄紀・政治大学教授、実施機関は政治大学選挙研究センターである。TEDSによる総統満足度の毎四半期電話調査と数値データの詳細は TEDS ウェブサイト、<http://www.tedsnet.org> を参照。データを提供して下さった上記機関とメンバーに感謝を申し上げる。本論内容の文責は全て筆者にある。四半期ごとの経済成長率のデータについては、行政院主計総処の最新統計指標サイト、<https://www.dgbas.gov.tw/point.asp?index=1> を参照。

はなく、例えば経済成長率は就任以来 2017 年下半期まで上昇しているのだが、それは人々の主観的な評価には反映されていない。一方で経済成長率が下降していた 2018 年も支持率は落ち込んでいいる。野党が 2018 年地方選を与党への不信任投票と位置づけたのもうなずける。

確かに、多数の人々が 2018 年地方選を蔡英文総統への不信任投票と位置づけていた。選挙後に台北・台中・高雄で行われた訪問調査によれば¹⁰、図 3 では、過半数（56%）の有権者が同選挙を中央

図 3 2018 年地方選挙は中央政府への「信任投票」か、または単なる地方選挙か？



(出典) 台湾の選挙と民主化に関する調査 (プロジェクト: TEDS 2018) (台湾選挙與民主化調査 [計画: TEDS 2018])。

¹⁰ 政治大学選挙研究センターでは、2018 年地方選後、台北・台中・高雄で訪問調査を行った。本プロジェクトの名称は「2016～2020 年「台湾選挙民主化調査」四ヶ年研究計画 (3/4): 2018 年九合一選挙訪問調査案」(TEDS 2018)、科技部から経費補助を受けている (計画番号 105-2420-H-004-015-SS4)。

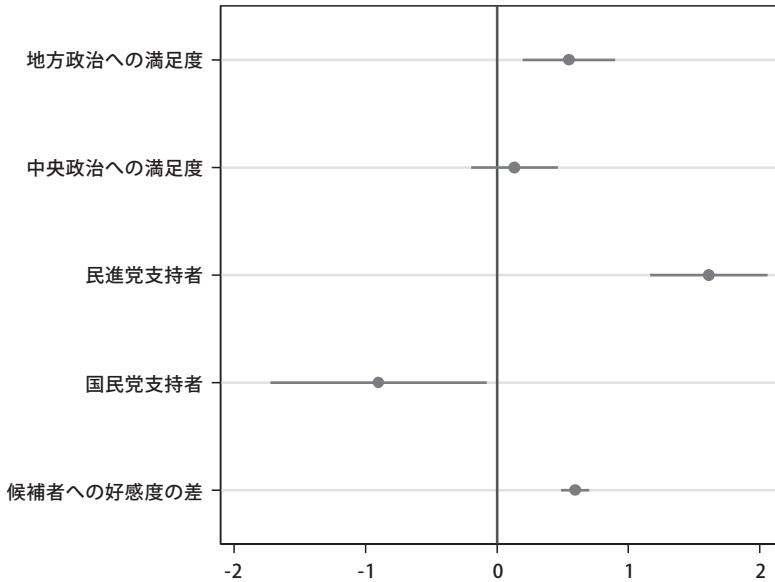
政府の政策に対する「信任投票」と位置づけており、ただの地方選挙であるとみていたのは40%に満たなかった(36%)ことが示されている¹¹⁾。有権者はこのように認識していたが、本当に中央の政治実績に基づいて投票したのだろうか？

ここでもう一步踏み込んで、2018年地方選の焦点となった高雄市長選を例として以上の問題に答えよう。国民党が高雄市長候補として指名した韓国瑜は、地元出身ではなかったにも関わらず、短期間に高雄を改革する新しい力としての自分像を作り上げることに成功した。国民党の選挙戦略は蔡英文の政策に効果がないことを叩くことであり、有権者も選挙を蔡英文政権への不信任投票と位置づけているように思えたのだが、投票の際、いわゆる「蔡英文おろし」は高雄の有権者が一番に考慮することとしては浮上しなかった。高雄市長選後の世論調査について2項ロジスティック回帰分析(logistic regression)を通してわかることは、有権者が民進党市政の継続を支持しなかったのは、中央政府ではなく地方政治への不満のためだったということである。モデルの従属変数を「地元の与党候補(すなわち民進党の陳其邁)に投票するか」とおいたとき、図4で示されているのは、二大政党への支持(民進党支持者：DPP support、国民党支持者：KMT support)と候補者への好感度の差(与党候補・陳其邁への好感度から対立候補・韓国瑜へのそれを減じたもの：candidate favorability difference)をコントロールした状況下では、有権者の地方政治への満足度(local satisfaction)が

¹¹⁾ アンケートの設問は以下の通り：「今回の県・市首長選挙は蔡英文政権への信任投票である」と一部で言われています。また一部では「今回の県・市首長選挙は地方選挙に過ぎず、中央で誰が政策を行っているかはあまり関係がない」とも言われています。どちらの方により同意しますか？

高いほど陳其邁に投票する可能性が高く、逆も真であるということである。言い換えれば、地方政治への満足度と地元の与党候補への投票との間には正の相関があり、しかも明確である（つまり、地方政治への満足度の係数は正であり、かつ 95%の信頼区間内で 0 ではない）。それに対し、中央政府への満足度（national satisfaction）はモデル内では明確なものではない。図 4 では、95%の信頼水準下で中央政府への満足度の係数分布は 0 にかかっており、中央政府への満足度と投票先の選択との間に関連性があることを確認することができない¹²。

図 4 2018 年高雄市長選挙にあたっての投票先の選択（従属変数：民進党に投票した =1、していない =0）



（出典）台湾選挙與民主化調査計畫（計畫：TEDS 2018）「高雄市長選挙」。

¹² 上記の回帰分析において、変数として使用したアンケート設問のタイプ、選択肢の点数設定、数値分析の結果については、付録 2 を参照。このほか、筆者が

以上の分析が示しているのは、中央・地方両レベルにおける政策評価からみて、2018年の高雄市長選の際、有権者による投票先の選択を決定づけたのは民進党の中央での実績ではなく、高雄市での実績だったということである。言い換えれば、韓国瑜が陳其邁を撃破できたのは、民進党による高雄市政が長期に及んだことから替えてみたかったという可能性が高い。中央政府は地方でも成果をあげていて宣伝効果もあったのかもしれないが、実際の投票行動として反映されることはなかったのである。理の当然として韓国瑜は急速に台頭、従来の国民党とは違う特殊な選挙活動は台湾全土での大規模な集会を通して各地に波及効果をもたらし、他の県・市首長の勝利を間接的に助けることとなった¹³。また選挙戦後半になると、民進党は国民党の「経済を回す」に対抗して主として「主権を守る」というスローガンを打ち出し、岩盤支持層に訴えたが、これも当然ながら戦術としては失敗だった¹⁴。結局地方選は総統を選ぶものではなく、県・市首長には兩岸関係を主導することはできないのであ

TEDS 2018の台中での調査データをとって同様の分析を行った結果、中央政府の政策への満足度の変数ではそれほどでもないが、地方での政策への満足度では明らかに有権者による現職市長への投票の是非に影響することがわかった。2018年の台北市長選挙についてみると、前回2014年には現職・柯文哲氏に絶大な支持を寄せていた民進党も、2018年には自党候補・姚文智を擁立、三つ巴の選挙となったため、民進党の中央政府への評価がどちらの候補者に影響するのか定めるのが困難になった。

¹³ 陳培煌「韓国瑜外溢效應 廖達琪：關鍵縣市有拉抬作用」『蘋果新聞網』2018年10月27日、<https://tw.appledaily.com/politics/20181027/7EGTXWT4AZN4UKNBJA567ZTVD4/>。

¹⁴ 劉文斌「2018年選後兩岸關係之質變：以高雄市長選舉為例」『展望與探索』第17卷第1期（2019年1月），頁74～86、https://www.mjib.gov.tw/FileUploads/eBooks/67d2bfd948164998a52f750a663120a7/Section_file/9e89dc56ed8248a0acd99605229f725b.pdf。

る。地方選で人々が最重要視するのは往々にして経済発展と福祉であり、国家レベルの問題が地方選で盛り上げることをもくろんだ民進党のやり方の効果は限定的にならざるを得なかった¹⁵。

しかし、国民党は明らかに、2018年の勝利を政権交代への序曲であると誤解していた。2014年前半に興った「ひまわり学生運動」は当時の馬英九政権の政治基盤を大きく打ち砕き、時を移さず同年末に行われた地方選で国民党は大敗、全体的に士気が落ち、2016年初の総統選への自信はなくなった。そのため、国民党では2015年、有力者が誰も総統選出馬を表明しないという状況に至った。その後当時の立法院副院長洪秀柱が公認候補に決定したが、同人の支持率が低すぎたこともあり、当時の党主席で新北市長だった朱立倫に取って代わられた¹⁶。だが2019年になると党内の有力者は皆総統選出馬を考えており、これは明らかに2018年の勝利をうけてのものだった。ただその実、国民党は2016年総統選での敗北後大幅な改革を何一つ行っておらず、唯一変わったことといえば、民進党政権の設立した独立機関「不当党資産処理委員会」により党資産が凍結され、選挙に使える資源がさらに減ってしまったことくらいであった。政治大学選挙研究センターが毎年計一万人以上に行っている調査をもとに発表している台湾の民間政党支持率分布をみると、2016～2018年の民進党支持率はおよそ29.9%から20.1%までと10ポイント近くも落ち込んだが、必ずしも人々が国民党支持に転じたことを意味するものではない。事実、同じ期間に国民党の

¹⁵ 吳重禮・李世宏「政府施政表現與選民投票行為：以2002年北高市長選舉為例」『理論與政策』第17卷第4期（2004年7月）、頁1～24。

¹⁶ 俞振華「變，或不變？2016年總統立委選舉主要政黨的候選人甄補機制」陳陸輝主編『2016年臺灣大選：新民意與新挑戰』（台北：五南圖書出版、2018年）、頁25～52。

支持率増加分は20.8%から25.4%の5ポイント弱と小幅で、2012年に総統選を制したときの支持率（32.7%）とは約7ポイントもの差がある。言い換えれば、国民党は2018年地方選で民進党に勝利したものの、2016～2018年は両党とも支持率がかなり低迷しており、国民党は安定的・圧倒的な支持を受けていたわけではない。2018年地方選における民進党敗北の主因は大方、蔡英文政権の各種改革が多くの人の恨みを買ひ、支持者が投票しなかったことに帰因し、特に国民党に良いところを見出していたということではないのである¹⁷。

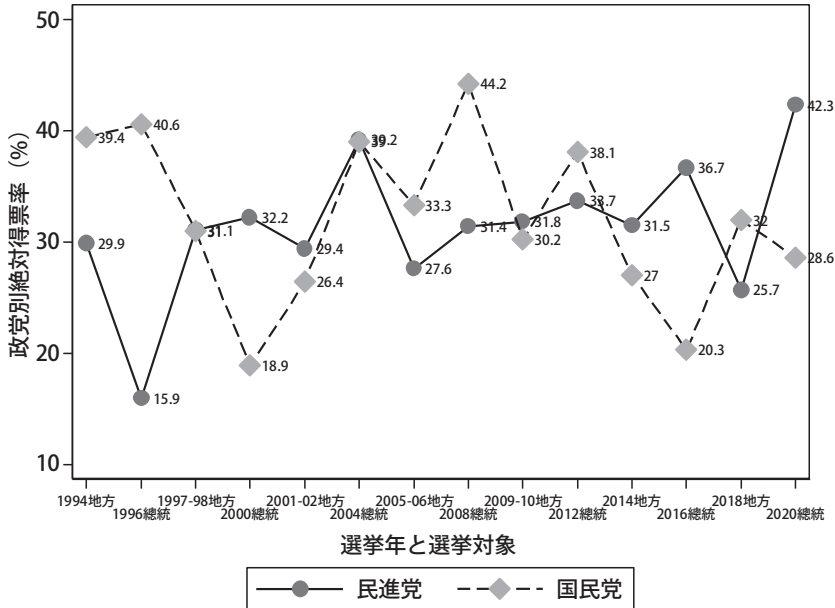
二大政党の政治的版図の転換を絶対得票率の変化から見ると、図5からは、民進党の絶対得票率は2018年地方選の際に2016年総統選と比べて11ポイント下落し、1996年総統選以来最低となった。対する国民党は2016年の底から反発して2009～2010年に行われた地方選に近い三割超えとなり、支持者が戻ってきていたことがわかる。

民進党についていうと、2005～2006年の地方選から2018年までの各選挙で、同党の絶対得票率は全体として微増する状況にあった。そのうち2014年地方選の際には2012年総統選より少し下がって31.5%にとどまったが、当時支持していた無所属の台北市長候補・柯文哲の得票を加えれば36%を超え、次の2016年総統選と同等になる。言い換えれば、2018年以前は同党の岩盤支持層は三割以上で安定しており、選挙の際は毎回投票に出てきているということである。したがって、2018年総統選の絶対得票率が25.7%に

¹⁷ 参考として張傳賢「台湾における2018年直轄市・県市長選挙の状況分析」『問題と研究』第48巻2号（2019年6月）、43～80ページ；小笠原欣幸「台湾統一地方選の本質を見誤るな」『Voice』2019年2月号、106～113ページ。

まで大幅に下落したのは動員不足によって支持者に投票意欲をなくさせたことによる可能性が高い。

図 5 歴年の選挙における二大政党「絶対得票率」の変遷：1994～2020 年



(出典) 中央選挙委員会、<https://db.ccc.gov.tw/> より筆者が再構成。

2018年の選挙で最も驚かされたのは、国民党の高雄市長候補・韓国瑜の台頭である。イメージ作りや草の根運動を通して、落下傘候補の身からわずか半年の間に多数の市民に「試しに替えてみる」ことを選ばせ、民进党が20年来維持してきた同市における優位を一挙にひっくり返し、市長の座を勝ち取った。また地方選の際の「英雄」像は、当選後さらに強固なものとなった。2016年、蔡英文が総統に就任した後は、兩岸の経済・貿易関係は緊縮が続き、国

内向けにも「国家責任の追及」や、「軍・公・教（軍人・公務員・教師）」の定年後の権益に重大な影響を与える年金改革といった政治・制度改革を展開し、そのため韓国瑜は近年台湾の政治経済分野で「周辺者」になった人々—経済弱者（中国からの観光客が減少したため損失を被っている旅行・小売業者）、改革対象者（「軍・公・教」年金改革で権益が損なわれ、不平を感じている元公職者）、また政治的に「不正確」な者（中華文化の伝統的な価値を強調し、民進党主導の「脱中国」教育改革に不満な者）など—の支持を受けることになった。彼らは次々と韓国瑜に一体感を感じ、韓のいわゆる「鉄板ファン」（Han's "iron fans"）となって、国民党を立て直せるのは彼だけだと考えるようになった。またこの層の広がりには高雄だけに限定されず、韓が2018年の選挙戦後期に、台湾各地で国民党候補の支援を行ったため、韓自身が全国的な知名度を得て、支持者も全国に分布することとなった。

まさにこのような全国的な「鉄板」支持者の声の盛り上がり、2018年の高雄市長選で自分が勝てたのは蔡英文の力量不足のためで、民進党が地方選で大敗したのも単なる地方の問題ではなく中央の政策が良くないという全国的な因子によるものである、と韓国瑜に思わせたのかもしれない。そのため、高雄市長に当選したばかりにもかかわらず、選挙戦で国民党を率いた各地での集会で形成された全国的な支持が、さらに一歩踏み込んで蔡英文に挑戦するほどの実力を同氏に与えた。また国民党の同氏支持者の一部が、総統選には「非韓不投（韓国瑜でなければ投票しない）」で臨むと強調したことが、党内予備選にあたっての党内圧力となった¹⁸。2020年総統

¹⁸ 曾珮瑛「勸進韓国瑜選總統 水電工高市府前靜坐絕食」『蘋果新聞網』2019年4月21日、<https://tw.appledaily.com/politics/20190421/>

選挙に向けた党内予備選出馬前の各種世論調査では、高雄市民の大半は市長になってわずか半年足らずで総統選に挑戦するべきではないと考えており¹⁹、これが後日高雄市長をリコールされた主要な原因にもなったのである。

民進党・国民党はどちらも2019年に総統選の党内予備選を行った。両党の予備選は現在のところ電話による世論調査に依っており、「世論調査予備選」とも呼ばれている。この制度の本来のねらいは、科学的なサンプル抽出調査によって出馬意向者の支持率を知り、「最強」の候補者を送り出すことにある。しかし世論調査予備選が実際に測っているのは「動員力」である。ただここでの動員とは、支持者に電話の前で待っているよう要求することであった²⁰。例えば国民党の総統予備選の時期には、多くの韓氏支持者が調査の電話を待つため外出を控えたと伝えられる²¹。ここで見せた韓支持者による高度な動員力もあり、郭台銘・朱立倫両候補を撃破し、さらには党の指名を受けて総統候補へと擁立されることになった。

WMNHUBHSIE2E3AA6V3DX7FUYSQ/。

¹⁹ 例として、TVBS 世論調査センターが韓国瑜の高雄市長就任100日（2019年3月末）を期して行った調査の結果、過半数（52%）の高雄市民が同氏の総統選出馬を支持していないこと、支持が三割に満たなかった（27%）と発表している。当該調査に関しては「訪問主題：高雄市長就任一百日滿意度調査」TVBS 民意調査中心、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2019/20190401/40961d8629e7681fca52bd270346b944.pdf。

²⁰ Chin-hsin Yu, Eric Chen-hua Yu, and Kaori Shoji, “Innovation of Candidate Selection Methods: Polling Primary and Kobo under the New Electoral Rules in Taiwan and Japan,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 15, No. 4 (November 2014), pp. 635-659.

²¹ 戴祺修「藍營人士：韓粉強力動員守電話民調被綠營影響機率低」『蘋果新聞網』2019年7月19日、<https://tw.appledaily.com/politics/20190715/IVDQPO3BARGS7XK4EAT3FUURE4/>。

韓国瑜のコアな支持者の結束力は非常に高いが、その分排他性も強かったので、同氏への票を増やすことがずっとできず、中間層の取り込みが容易ではなかった。岩盤支持層をつなぎ止めるしかできなかつた状況下、同氏も国民党全体も支持率を有効に引き上げることはできなかつた²²。図5の国民党による絶対得票率の変化がこのような見方の裏付けになっている。まとめると、2018年地方選の結果は韓国瑜旋風を巻き起こしたが、基盤の不安定さと党内に団結・共通認識が形成されなかつたことで、「韓流」はついに二大政党の支持率を根本的に逆転させることができなかつた。これは民進党が2014年地方選で大勝した後の状況と同列に論ずることはできない。言い換えれば、2018年地方選での大勝利は、韓氏を含む国民党に情勢判断を誤らせ、後続する2020年総統選敗北の種を蒔いたのである。当然、2018年地方選の結果を読み誤つたのが2020年総統選敗北の唯一の原因ではなく、台湾外部の環境の変化は国民党の選挙戦における発言権をさらに失わせることになり、2018年地方選のように選挙戦の議題を主導することができなかつたのである。

三 香港「反送中」運動の影響：「今日の香港は明日の台湾」？

習近平国家主席が2019年年頭の重要講話で台湾での「一国二制度」施行に関する「習五条」を提起し、兩岸統一の日程を起動しようとしたことや、それに続く香港での「逃亡犯条例」改正案への反

²² 俞振華「百萬韓粉動員助韓國瑜初選大勝、但排他性恐成大選劣勢」『報導者』2019年7月15日、<https://www.twreporter.org/a/opinion-kmt-primary-election-han-kuo-yu-fans-analysis>。

対運動（反送中）が、2020年の総統選にあたって蔡英文と民進党に有利となる議題を与えたことは、多くの人々が認めるところである。2018年地方選で民進党が主に打ち出した「主権保護」作戦は多くの人々の反響を得られなかったが、2019年には状況が変わった。香港の一連の反対運動と香港政府による強力な鎮圧は「一国二制度」の裏の結果への「既視感」をもたらし、中国共産党の過去の反民主的・反人権的な振る舞いが再びありありと浮かび上がることとなった。行政院大陸委員会による恒例の世論調査では、台湾の大多数の人は長期にわたって一国二制度に反対しており、台湾での「一国二制度」の施行には8割、時に9割にのぼる人が不賛成を表明している²³。そうはいつても、従来は台湾の人々にとって「一国二制度」の主張は結局将来の話であって、ありうる結果として討論されることにはプラスとマイナスの両面があった。プラスの面では経済的影響（例えば、中国モデルは効率的な経済発展モデルである）、マイナスの面では政治的影響（例えば、共産党の一党独裁は自由・民主・人権を損なう）といったものである²⁴。しかし香港での抵抗運動と政府による大規模鎮圧やデモ参加者拘束の映像が周知されたことで、マイナスの論点が誇張とはいえなくなってきた。香港で反送中運動発生後に民進党政権が叫んだ「今日の香港は明日の台湾」というスローガン²⁵は確かに有権者の心の中で発酵し、「一国二制度」がもたらすかもしれない政治的迫害や、台湾の民主・自

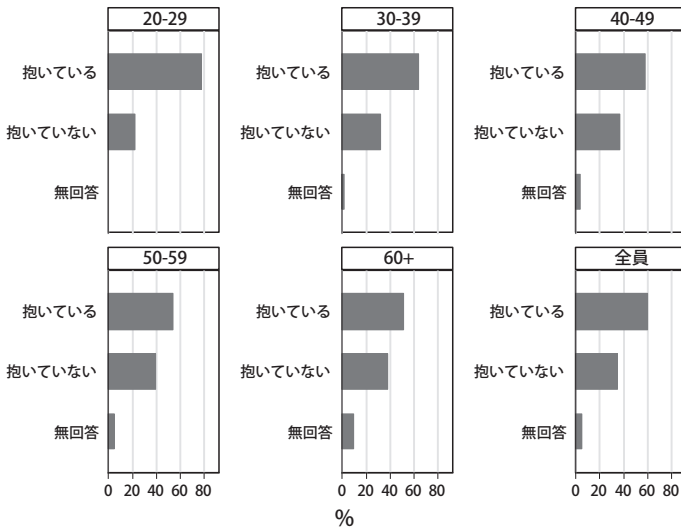
²³ 林瑋豐「近9成台灣人反對『一國兩制』創新高 陸委會：這是主流民意，籲中共正視現實」『風傳媒』2019年10月24日、<https://www.storm.mg/article/1868900>。

²⁴ 龐建國「一國兩制行不行」『旺報』2019年1月18日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20190118000212-260310?chdtv>。

²⁵ 林青昭「為什麼『今日香港，明日台灣？』」『民報』2019年8月8日、<https://www.peoplenews.tw/news/8521478a-c039-4575-8938-b352d492116a>。

由に対する中国共産党の潜在的脅威は台湾の人々に明らかに一定程度の影を落とした。政治大学選挙研究センターが総統選前二週間以内に行った世論調査によれば、台湾の人々の約6割が最近の香港情勢のため台湾の未来を懸念しており、そうでない人は約34%にとどまった(図6参照)²⁶。そのうち20～29歳の若者は8割近く(78%)

図6 香港情勢のために台湾の未来に懸念を抱いていますか？(年齢層別)



(出典) 政治大学選挙研究センター「総統に対する満足度の研究」プロジェクト(政治大学選挙研究中心「総統満足度之研究」計畫、科技部編號: MOST 108-2410-H-004-153-SSS)。同研究プロジェクト代表人は鄭夙芬。

²⁶ 当該電話調査は鄭夙芬による科技部研究プロジェクト「総統に対する満足度の研究」(プロジェクト番号 108-2410-H-004-153-SSS)からの経費により、選挙前の二週間に政治大学選挙研究センターが行った。設問は「香港では今年三月から深刻な抗議活動が発生していますが、香港の状況のために台湾の未来に懸念を抱いていますか?」というもので、選択肢は「強く抱いている」「やや抱いている」「あまり抱いていない」「全く抱いていない」、標本数は1077であった。

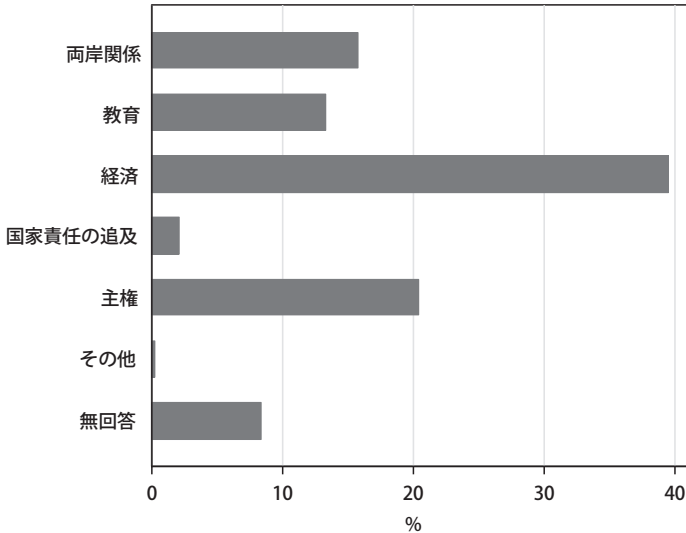
が懸念を抱いており、そうでない人は23%に過ぎなかった。また30～39歳では65%が台湾の未来を憂えており、そうでない人は約33%にしかならなかった。まとめると、台湾の人々は香港情勢の変化によって、特に若い層を中心に台湾の前途を憂慮しており、民進党がメインに打ち出した「護国保台」の主張が広く有権者の支持を獲得することにつながったのである。

それに対して、国民党が主に取り上げた経済発展の論点、特に従来依拠してきた两岸交流の緊密化により台湾の経済発展をもたらすというモデルは、中間層を引きつけられなかっただけでなく、民主と主権の価値を重視する若い有権者をもさらに遠ざけてしまった可能性がある。総統選前の世論調査(図7)²⁷では、多数の人々(若い有権者も含む)は依然として「経済発展(economy)」が国家の直面する最重要課題であるという認識が4割近く(39.5%)を占めているが、今回の選挙では「主権(sovereignty)」の重要性が大幅に増し、2割(20.5%)の人々が最重要課題であると考えており、二位につけている。また主権と密接な相関があり、経済発展にも関係する「两岸関係(cross-strait)」が15.8%と三位になった。論点から見て、今回の台湾総統選でも有権者が最も強い関心を持っていたのはやはり過去と同じく経済発展だったが、主権問題が今までになく重視されている。習近平が提起した「一国二制度」発言と香港

²⁷ 「台湾の選挙と民主化に関する調査」では、選挙前三週間に三回にわたって電話調査を行った(プロジェクト名「2016～2010年『選挙と民主化に関する調査』四ヶ年研究計画(4/4):2020年総統・立法委員選挙に関する電話調査案」(TEDS 2020-T)。プロジェクト番号105-2420-H-004-015-SS4)。そのうち二回の調査において、現在国家が直面している最重要課題を聞いた。アンケートの具体的な設問は以下の通り:「現在国家が直面している課題のうち、最も重要なものは次のうちどれだと思いますか?两岸関係、教育政策、主権、経済発展、国家責任の追及」。標本総数は1889であった。

の「反送中」運動という外部環境の変化を民進党がうまく利用し、2019年下半期の選挙期間中の発言権をリードし、兩岸に関する政治的な論述を通して両者の間に主権・民主・人権の価値観に関する相違点があることを強調することで、兩岸の経済連携の重要性を薄めたのは明らかである。

図7 総統選挙前に聞いた、国家の直面する最重要課題



(出典) 台湾選挙與民主化調査 (計画: TEDS2020-T)。

四 兩岸関係への態度：(蔡英文による) 現状の維持傾向

兩岸関係は毎回の総統選前後の世論調査で最重要視される問題とはならないことが多い。少なくとも表面の数字に表れる反応からはそうになっている。しかし上述の通り、台湾の経済発展と主権の問題

は两岸関係と密接な関連がある。馬英九が2008年の総統選に勝利した主因はまさに、前任の陳水扁による「鎖国」体制を転換しなければならないと多数の有権者に納得させ、两岸交流を通じて台湾の経済発展を支えなければならないと主張したからである²⁸。しかし2016年に民進党の蔡英文が総統に当選したのは、两岸交流が台湾に経済的利益をもたらすとは思わないという有権者の反応の表れである。またいくらかの人々は、それがもたらされるとしても、少数の人々に独占されるだけで、台湾の経済的発展には実質的または明らかな貢献をしないどころか、国家の安全を道連れにしてしまうと考えていた²⁹。まとめると、两岸関係は最重要課題として有権者の口に上ることはないが、総統選で候補者がその問題について路線闘争をすれば、必ずメディアと有権者の注目するところとなるのである。これが総統選と地方選の最大の違いで、地方の首長と異なり、総統候補は两岸関係を処理する上で人々の承認と信任を獲得しなければならないのである。さらに2020年の総統選にあたっては中国大陸の対台湾政策変更と香港での抗議活動という外部環境の変化により、两岸関係はさらに大きな影響を及ぼすキーフアクターとなった³⁰。

総統選前の世論調査によれば、多数の人々が蔡英文総統による過

²⁸ Eric Chen-hua Yu, “Partisanship and Public Opinion,” in Yun-han Chu, Larry Diamond, and Kharis Templeman, eds., *Taiwan’s Democracy Challenged: The Chen Shui-bian Years* (Boulder CO: Lynne Rienner Publisher, 2016), pp. 73-94.

²⁹ 馬英九時代の两岸政策が有権者の関連事項への態度に与えた影響については、Alexander C. Tan and Karl Ho, “Cross-strait Relations and the Taiwan Voter,” in Christopher Achen and T. Y. Wang, eds., *The Taiwan Voter* (Ann Arbor, MI: Michigan University Press, 2017), pp. 158-169 を参考にされたい。

³⁰ 王凡「台湾大選2020：两岸關係如何影響台灣選情」『BBC News 中文網』2019年12月31日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-50915774>。

去四年間の兩岸関係への対処を是認している³¹。図8では、半数近く（48%）の人々が蔡英文のやり方に満足しており、不満だったのは約34%に過ぎなかったことが示されている。蔡英文の兩岸政策に関する主張と言え、2016年5月の就任以来、中華民国憲法と兩岸人民關係條例に基づいて兩岸関係を発展させると強調しただけで、国民党時代のいわゆる「92 コンセンサス（九二共識）」を兩岸交流の定礎とすることを受け入れず、「1992年に兩岸が対話を行ったという歴史的事実」³²を認めるにとどまった。それに対し韓国瑜は、2018年地方選で「92 コンセンサス・一中各表（「一つの中国」の解釈は兩岸それぞれに任せる）」で兩岸交流を展開すべきであると主張した。実際高雄市長に当選後の2019年3月に中国大陸の深圳・アモイ・香港・マカオで交流と企業誘致を行っており、「経済の旅」と位置づけられたのだが、香港とマカオでそれぞれ中国大陸の出先機関である「中連弁（中央政府連絡弁公室）」を訪れたことで少なからず論議を巻き起こした。「中連弁」とは北京が香港・マカオでの一国二制度を実践するための機関であり、そこを訪れることには強い政治的意味がある。この挙は直ちに政治的思惑があるものと解釈され³³、同氏には「傾中」のレッテルが貼られるこ

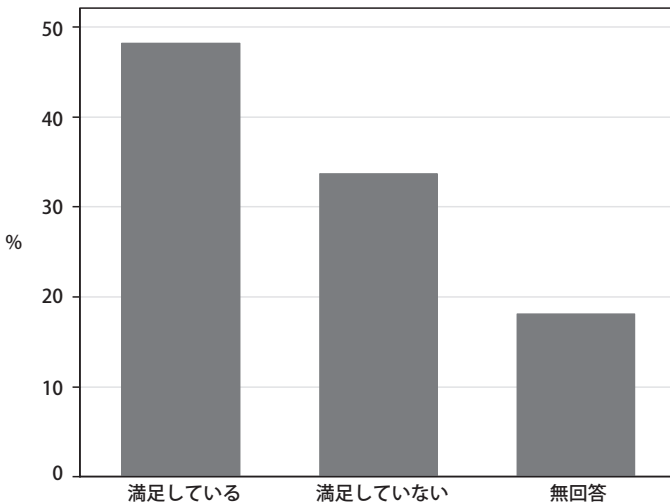
³¹ 「台湾の選挙と民主化に関する調査」における、2020年総統選前三週間で三回にわたって行われた電話調査（TEDS 2020-T）で、蔡英文総統の兩岸関係への対処に関するアンケートを行った。設問は以下の通り：「蔡英文総統のこの三年あまりの兩岸関係への対処について、満足していますか？」。選択肢は「非常に満足している」「満足している」「あまり満足していない」「非常に不満である」。本論では前二者を「満足している（satisfied）」、後二者を「不満である（not satisfied）」として扱った。標本総数は2847であった。

³² 「中華民國第14任總統蔡英文女士就職演說」中華民國總統府、2016年5月20日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>。

³³ 李宗憲「韓国瑜訪港澳會晤中聯辦官員背後的政治考量」『BBC News 中文網』2019年3月25日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-47684409>。

ととなった。続く香港で起きた「反送中」運動が台湾の人々の間に反中感情を呼び起こしてからは、そのレッテルを剥がすことはさらに難しくなった。これが投票行動に影響を与えた決定的なファクターであるようには見えないものの、韓国瑜が総統選の期間を通じて「一中各表の92コンセンサス」を元に中国大陆との関係を展開すべきと強調し続けたのは、国民党にプラスにはならず、結局このような路線では多数の支持を得ることはできなかつたのである。

図8 蔡英文総統による兩岸問題処理への満足度



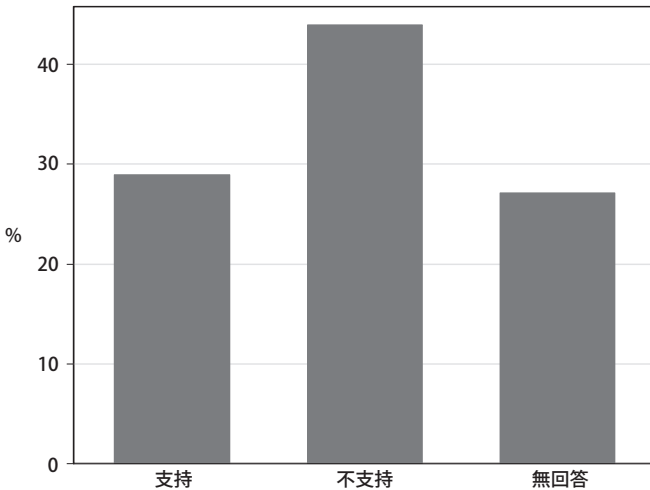
(出典) 台湾選挙與民主化調査 (計画: TEDS2020-T)。

このことは政治大学選挙研究センターにより選挙前に行われた電話調査(図9参照)にも同様に表れており、「92コンセンサス」で中国大陆と交渉し続けることを支持した人は3割に満たず(29%)、支持しない人は44%に達した³⁴。言い換えれば、もはや

³⁴ 「台湾の選挙と民主化に関する調査」における、2020年総統選前三週間で三回に

「92 コンセンサス」を两岸交流の必要条件とは考えていない人の方が多く、蔡英文路線が中国大陆に受け入れられず、台湾内部でも様々な意見が聞かれるが、少なくとも半数近くの人々の承認を受けているわけである。これは、多数の人々が再び馬英九時代の国民党路線をとってほしいとは思っていないことの現れでもある。蔡英文総統の就任後、公式的な两岸関係は停滞したが、2020年に再選する際の障害とはならなかった。現政権の两岸関係処理に対する比較的高い満足度からうかがえば、多数の人はこのまま行くことを望む方

図9 「92 コンセンサス」を用い続けることを支持しますか？



(出典) 台湾選挙與民主化調査 (計畫: TEDS2020-T)。

わたって行われた電話調査 (TEDS 2020-T) のうち第二回で、次のような質問を行った: 「两岸交渉という問題の中で「我々は 92 コンセンサス (一中各表) のもと中国大陆との交渉を続けるべきである」という主張があります。また「我々はもう 92 コンセンサスを用いるべきではない」という主張もあります。どちらを支持しますか?」。選択肢は「92 コンセンサスを用い続ける」と「もう 92 コンセンサスを用いるべきではない」。標本数は 958 であった。

向に傾いており、蔡英文の兩岸関係路線もこのまま続くことになるだろう。

五 おわりに

選挙という視点から見ると、台湾の政党間競争では2016～2020年に激震が走った。野党国民党が2018年地方選で大勝利を収めながら、たった13ヶ月後の2020年総統・立法委員選挙で一敗地に塗れ、民進党が与党の座にとどまったことである。本論では主にいくつかの重要項目に対する人々の反応から、2018年地方選の後に大方が予想した「雪玉効果」がなぜ起こらなかったのかを分析した。多くの世論調査データを通じて、本論は国内の政党間競争の情勢、外部因子のもたらした影響、および蔡英文の兩岸政策という三つの視点から、この時期の支持率の変遷を分析することを試みた。本論の主張は、蔡英文がなぜ2018年地方選後の2020年に素早い逆転を果たし、民進党を与党につなぎ止められたかは、国民党が2018年の勝利の後に民意を読み誤ったこと、香港「反送中」運動が人々に心理的プレッシャーを与えたこと、また兩岸関係で現状維持を望む傾向にあることの三つのファクターで説明できるということである。

当然ながら有権者の投票行動に影響を与える因子は多い。政党と論点という因子のほかにも、有権者から見た能力評価・信頼性・好き嫌いといった候補者自身の特徴も有権者の選択に影響する。さらに選挙戦中に行われるメディア操作・組織的動員・討論でのパフォーマンスなどの戦術も、多かれ少なかれ選挙結果に影響を与える。本論ではこれらの因子を一つ一つ検討することはできず、いずれ別の実証研究による検証が待たれるが、本論ではまず、比較的大きい視点から、過去二年間の政党勢力図と外部からの因子が有権者に与

えた影響を明らかにすることを目指した。本論の主張は将来実証研究の仮説となり、さらに厳密なデータ分析を通してより踏み込んだ検証ができる可能性がある。

この何年間かは两岸交流が停滞し、公式なやりとりは冷え切っているが、米中貿易戦争の影、国際的な中国包囲網形成の風潮、また中国内部の統制強化という状況の下、人々の两岸関係への態度は慎重で保守的になっている。習近平時代の中国がすでに過去の中国とは違っている今、国民党も馬英九時代の「和中」路線（92 コンセンサスなど）では多くの人々の共感を得ることは難しい。国民党が「傾中」のレッテル貼りから抜け出せないことと同時に、蔡英文総統の两岸関係路線が保守的ではあっても今のところ比較的多くの人々の期待に符合していることも、今回の総統選で 2016 年の基調が維持され、国民党がそれを覆せなかった原因となったのである。

（謝辞）本文の資料の一部は「2016 年至 2020 年『台湾選挙與民主化調査』四年期研究規劃（3/4）：2018 年九合一選挙面訪案」（TEDS2018）（MOST 105-2420-H-004-015-SS4）、「2012 年至 2016 年『選挙與民主化調査』四年期研究規劃：總統滿意度電訪及網路調査案」（TEDS2012-16_PA 系列）（MOST 101-2420-H004-034-MY4）、「2016 年至 2020 年『選挙與民主化調査』四年期研究規劃：總統滿意度電訪及手機調査案」（TEDS2012-20_PA 系列）（MOST 105-2420-H-004-015-SS4）及び「2016 年至 2010 年『選挙與民主化調査』四年期研究規劃（4/4）：2020 年總統與立法委員選挙電訪案」（TEDS2020-T）（MOST 105-2420-H-004-015-SS4）を使用した。「台湾選挙與民主化調査」（TEDS）における長期プロジェクト代表者は、国立政治大学黄紀教授。詳細は TEDS ウェブサイト：<http://www.tedsnet.org> を参照いただきたい。上述

の機関及び関係者による資料提供に感謝すると共に、本論文の責任は著者にあるものとする。

(寄稿：2020年7月6日、再審：2020年9月8日、採用：2020年10月15日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

付録1：総統選挙における絶対得票率と地方選挙における催（得）票率の回帰分析

A. 従属変数：総統選における二大政党の絶対得票率の差（民進党%-国民党%）：1994～2016年

独立変数	係数	標準誤差
前哨戦たる地方選における二大政党の絶対得票率の差 (民進党%-国民党%)	2.428**	0.733
定数項	0.427	3.750
標本数	6	
調整済み R ² (決定係数)	0.667	

*** $p < 0.01$; ** $p < 0.05$ 、両側検定。

B. 従属変数：総統選における二大政党の絶対得票率の差（民進党%-国民党%）：1994～2020年

独立変数	係数	標準誤差
前哨戦たる地方選における二大政党の絶対得票率の差 (民進党%-国民党%)	1.687	1.029
定数項	3.207	5.458
標本数	7	
調整済み R ² (決定係数)	0.219	

*** $p < 0.01$; ** $p < 0.05$ 、両側検定。

C. 従属変数：総統選における二大政党の得票率の差（民進黨%-国民党%）：1994～2016年

独立変数	係数	標準誤差
前哨戦たる地方選における二大政党の得票率の差 (民進黨%-国民党%)	2.343**	0.710
定数項	0.467	5.105
標本数	6	
調整済み R ² (決定係数)	0.664	

*** $p < 0.01$; ** $p < 0.05$ 、両側検定。

D. 従属変数：総統選における二大政党の得票率の差（民進黨%-国民党%）、1994～2020年

独立変数	係数	標準誤差
前哨戦たる地方選における二大政党の得票率の差 (民進黨%-国民党%)	1.560	0.991
定数項	4.322	7.481
標本数	7	
調整済み R ² (決定係数)	0.198	

*** $p < 0.01$; ** $p < 0.05$ 、両側検定。

(出典) 筆者整理。

付録2：2018年高雄市長選挙の2項ロジスティック回帰分析における変数の説明と結果

従属変数：民進黨候補に投票する =1；その他 =0

独立変数	アンケート設問	回答に対応する数字
地方政府への評価 (local satisfaction)	この4年間の高雄市長の実績に全体として満足ですか？	非常に満足=4；まあまあ満足=3；あまり満足でない=2；非常に不満=1

独立変数	アンケート設問	回答に対応する数字
中央政府への評価 (national satisfaction)	この 2 年あまりの中央政府の実績に全体として満足ですか？	非常に満足=4；まあまあ満足=3；あまり満足でない=2；非常に不満=1
政党への支持 (DPP/KMT support)	国内の主要政党の中で特に良いと思うものはありますか？	民進党・国民党・その他の三つに分類（その他は対照用の類）
候補者への好感度 (candidate Favorability)	「とても嫌い」を 0 点、「とても好き」を 10 点としたら、陳其邁／韓国瑜には何点をつけますか？	0～10 点、陳其邁の点数から韓国瑜の点数を減じたものを計算に使う

回帰分析の結果

独立変数	係数	標準誤差
地方政府への評価	0.549***	0.180
中央政府への評価	0.133	0.168
民進党を支持（その他との対照）	1.612***	0.227
国民党を支持（その他との対照）	-0.902**	0.420
候補者への好感度	0.596***	0.055
定数項	-3.114***	0.485
標本数	1067	
擬似 R ² (決定係数)	0.566	

*** $p < 0.01$ ；** $p < 0.05$ 、両側検定。

（出典）筆者整理。

「滾雪球」效應存在嗎？ 台灣選舉 2018-2020

俞振華

(國立政治大學選舉研究中心副研究員暨政治學系副教授)

【摘要】

國民黨在 2018 年台灣地方選舉獲勝後，許多人都預期 2020 年總統大選時，會因為「滾雪球」效應，使得台灣再度發生政黨輪替。但出人意外地，現任總統蔡英文不但再度於 2020 年總統大選中勝出，並帶領民進黨於立法院持續保持多數席位。本文利用不同的民意調查資料，說明 2018 年至 2020 年之間民衆對於數個選舉核心議題的態度，藉以解釋為何 2020 年台灣總統大選沒有發生原本國民黨所預期的政黨輪替。

具體而言，本文主張：國民黨誤判 2018 年地方選舉後的形勢、香港「反送中」運動帶給台灣民衆心理上的壓力、及民衆在兩岸關係態度上傾向維持蔡英文路線等三項因素，使得國民黨無法在 2018 年地方選舉後趁勝追擊。總之，2020 年台灣大選終究沒有跳脫 2016 年大選後政黨競爭的格局。

關鍵詞：「滾雪球效應」、香港「反送中」運動、催票率、一國兩制、九二共識

Why Did the “Snowballing Effect” Not Happen? Taiwan’s Elections Between 2018 and 2020

Eric Chen-hua Yu

Assistant Research Fellow, Election Study Center/
Associate Professor, Department of Political Science,
National Chengchi University

【Abstract】

After the Kuomintang (KMT) won the landslide victory in the 2018 Taiwan local elections, some pundits and commentators posited that the “snowballing effect” might have occurred and another party turnover could have happened in the upcoming 2020 presidential election. However, President Tsai not only won the re-election but also led the Democratic Progressive Party (DPP) gain the majority in the Legislative Yuan (i.e., The Parliament). By utilizing survey data, this article shows public opinion toward important electoral issues and explains the dynamic of party competition between 2018 and 2020.

Specifically, we argue that the absence of snowballing effect is mainly due to the following three factors—namely, the KMT’s misinterpretation of the result of the 2018 local elections, the movement against Hong Kong’s anti-extradition law amendment bill and its impact on Taiwan’s public opinion towards Cross-Strait relations, and the support of Tsai Ing-wen’s approach of maintaining the status quo between the two sides of the Taiwan Strait. In short, the result of the 2020 presidential election suggests that the KMT failed to alter the political landscape shaped by the 2016 presidential election.

Keywords: snowballing effect, Hong Kong’s anti-extradition law amendment bill movement, vote share by eligible voters, one country, two systems, 92 consensus

〈参考文献〉

小笠原欣幸「台湾統一地方選の本質を見誤るな」『Voice』2019年2月号、106～113ページ。

Ogasawara, Yoshiyuki, “Taiwan toitsu chihosen no honshitsu wo miayamaru na” [Do Not Misunderstand the Essence of Taiwan’s Local Elections], *Voice*, February, 2019, pp.106-113.

張傳賢（田中研也訳）「台湾における2018年直轄市・県市長選挙の状況分析」『問題と研究』第48巻2号（2019年6月）、43～80ページ。

Chang, Alex C. H., trans. by Tanaka, Kenya, “Taiwan ni okeru 2018nen chokkatsushi/ken shicho senkyo no jokyo bunseki” [The 2018 Taiwan’s Mayoral and Magisterial Elections], *Mondai to Kenkyu [Issues & Studies]*, Vol.48 No.2, June, 2019, pp.43-80.

「中華民國第14任總統蔡英文女士就職演說」中華民國總統府、2016年5月20日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>。

“Zhonghua minguo di 14ren zongtong caiyingwen nvshi jiuzhi yanshuo” [Inaugural address of ROC 14th-term President Tsai Ing-wen], Office of the President, Republic of China (Taiwan), May 20, 2016.

「訪問主題：高雄市長就任一百日滿意度調査」TVBS民意調查中心、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2019/20190401/40961d8629e7681fca52bd270346b944.pdf。

“Fangwen zhuti: Gaoxiong shizhang jiuren yibairi manyidu diaocha” [Interview Topic: Satisfaction Survey on Kaohsiung Mayor’s Taking Office in One Hundred Days], TVBS Public Opinion, Marketing Research Poll Center.

中央選舉委員會、<https://db.cec.gov.tw/>。

Central Election Commission.

台灣選舉與民主化調查、<http://teds.nccu.edu.tw/main.php>。

Taiwan’s Election and Democratization Study.

行政院主計總處、<https://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>。

Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics (DGBAS), Executive Yuan, R.O.C. (Taiwan).

政治大學選舉研究中心、<https://esc.nccu.edu.tw/main.php>。

Election Study Center, National Chengchi University.

王凡「台灣大選2020：兩岸關係如何影響台灣選情」『BBC News 中文網』2019年12月31日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-50915774>。

Wang, Fan, “Taiwan daxuan 2020: liangan guanxi ruhe yingxiang taiwan xuanqing” [2020 Taiwan’s Election: how the cross-Strait Relations influence Taiwan’s Election], *BBC NEWS Chinese edition*, December 31, 2019.

朱冠諭「獨派大老再逼宮！李遠哲連署挺賴清德 要蔡英文『知所進退』」『風傳媒』2019年6月4日、<https://www.storm.mg/article/1354498>。

- Zhu, Guan-Yu, “Dupai dalao zai bigong! liyuanzhe lianshu ting laiqingde yao caiyingwen ‘zhisuo jintui’” [Heavy Hitters of Independence-Advocating again force the President to Abdicate! Lee Yuan-Tseh Launched Petitions to Support Lai Ching-Te, urging Tsai Ing-Wen to “know how to judge it rightfully”], *The Storm Media*, June 4, 2019.
- 李宗憲「韓國瑜訪港澳會晤中聯辦官員背後的政治考量」『BBC News 中文網』2019年3月25日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-47684409>。
- Li, Zong-Xian, “Hanguoyu fang gangao huiwu zhonglianban guanyuan beihou de zhengzhi kaoliang” [Political Considerations behind Han Guo-Yu’s Meeting Officials from the Liaison Office when he Visited Hong Kong and Macao], *BBC NEWS Chinese edition*, March 25, 2019.
- 吳重禮・李世宏「政府施政表現與選民投票行為：以 2002 年北高市長選舉為例」『理論與政策』第 17 卷第 4 期（2004 年 7 月）、頁 1~24。
- Wu, Chung-Li and Shi-Hong Li, “Zhengfu shizheng biao xian yu xuanmin toupiao xingwei: yi 2002nian beigao shizhang xuanju wei li” [Government’s Administrative Performance and Voter Choices: 2002 Taipei and Kaohsiung Mayoral Elections as Examples], *Theory and Policy*, Vol.17 No.4, July, 2004, pp.1-24.
- 林青昭「為什麼『今日香港，明日台灣？』」『民報』2019年8月8日、<https://www.peoplenews.tw/news/8521478a-c039-4575-8938-b352d492116a>。
- Lin, Qing-Zhao, “Weishemo ‘jinri xianggang, mingri Taiwan?’” [Why is “Today’s Hong Kong will be Tomorrow’s Taiwan?”], *Taiwan People News*, August 8, 2019.
- 林瑋豐「近 9 成台灣人反對『一國兩制』創新高 陸委會：這是主流民意，籲中共正視現實」『風傳媒』2019年10月24日、<https://www.storm.mg/article/1868900>。
- Lin, Wei-Fong, “Jin jiucheng taiwanren fandui ‘yiguo liangzhi’ chuanguangao luweihui: zheshi zhuliu minyi, yu zhonggong zhengshi xianshi” [Nearly 90% of Taiwanese People who oppose “one country two systems,” and it reaches the highest point. Mainland Affairs Council: this is the Mainstream Public Opinions, Urging Chinese Communist Part (CCP) to Face the Reality], *The Storm Media*, October 24, 2019.
- 俞振華「變，或不變？2016 年總統立委選舉主要政黨的候選人甄補機制」陳陸輝主編『2016 年臺灣大選：新民意與新挑戰』（台北：五南圖書出版、2018 年）、頁 25~52。
- Yu, Eric Chen-hua, “Bian, huo bubian? 2016nian zongtong liwei xuanju zhuyao zhengdang de houxuanren zhenbu jizhi” [Change, or unchanged? The Candidate Nominee Mechanisms of Major Political Parties for the 2016 Taiwan Presidential Election and the Legislative Yuan Election], *2016nian Taiwan daxuan: xin minyi yu xin tiaozhan [2016 Taiwanese general election: New Public Opinions and New Challenges]*, Taipei: Wunan Books, 2018, pp.25-52.
- 俞振華「百萬韓粉動員助韓國瑜初選大勝，但排他性恐成大選劣勢」『報導者』2019年7月15日、<https://www.twreporter.org/a/opinion-kmt-primary-election-han-kuo-yu-fans-analysis>。

- Yu, Eric Chen-hua, “Baiwan hanfen dongyuan zhu hanguoyu chuxuan dasheng, dan paitaxing kongcheng daxuan lieshi” [Millions of Han’s Fans are Mobilized to Help Han Guo-Yu to Win the Preliminary Election, but the Fans’ Exclusivity May Become an Election Disadvantage], *The Reporter*, July 15, 2019.
- 陳培煌「韓國瑜外溢效應 廖達琪：關鍵縣市有拉抬作用」『蘋果新聞網』2018年10月27日、<https://tw.appledaily.com/politics/20181027/7EGTXWT4AZN4UKNBJA567ZTVD4/>。
- Chen, Pei-Huang, “Hanguoyu waiyi xiaoying liaodaqi: guanjian xianshi you latai zuoyong” [Han Guo-Yu’s Spillover Effect. Liao Da-Chi: there will be Pulling Effects in Key Counties and Cities], *Apple Online*, October 27, 2018.
- 游盈隆「2018 民進黨為何輸了大好江山」『風傳媒』2018年12月1日、<https://www.storm.mg/article/665668>。
- You, Ying-Long, “2018 minjindang weihe shule dahao jiangshan” [Why the Democratic Progressive Party (DPP) Lost the Election in 2018], *The Storm Media*, December 1, 2018.
- 曾珮瑛「勸進韓國瑜選總統 水電工高市府前靜坐絕食」『蘋果新聞網』2019年4月21日、<https://tw.appledaily.com/politics/20190421/WMNHUBHSIE2E3AA6V3DX7FUYSQ/>。
- Zeng, Pei-Ying, “Quanjin hanguoyu xuan zongtong shuidiangong gao shifu qian jingzuo jueshi” [Urging Han Guo-Yu to be a Presidential Candidate, a Plumber Launches a Sit-in and Hunger Strike in Front of the Kaohsiung City Hall], *Apple Online*, April 21, 2019.
- 葉高華「『得票率』如何誤導人：從催票率看藍綠政黨版圖重組趨勢」『菜市場政治學』2020年1月17日、<https://whogovernstw.org/2020/01/17/kohuayap2/>。
- Ye, Gao-Hua, “‘Depiaolv’ ruhe wudao ren: cong cuipiaolv kan lanlv zhengdang bantu chongzu qushi” [How the “Voting Rates” Mislead People: Examining the Territory Reorganization of Green and Blue Political Parties from the Perspective of Vote-Calling Rates], *Caishichang zhengzhixue [Politics of Market]*, January 17, 2020.
- 劉文斌「2018年選後兩岸關係之質變：以高雄市長選舉為例」『展望與探索』第17卷第1期（2019年1月）、頁74～86、https://www.mjib.gov.tw/FileUploads/eBoks/67d2bfd948164998a52f750a663120a7/Section_file/9e89dc56ed8248a0acd99605229f725b.pdf。
- Liu, Wen-pin “2018nian xuanhou liangan guanxi zhi zhibian: yi gaoxiong shizhang xuanju weili” [The Qualitative Change of Cross-strait Relations After 2018 Taiwanese Local Elections: Taking Kaohsiung City Mayor Election As an Example], *PROSPECT & EXPLORATION*, Vol.17 No.1, January 2019, pp.74-86.
- 蕭怡靖・游清鑫「施政表現與投票抉擇的南北差異：2006年北高市長選舉的探討」『臺灣民主季刊』第5卷第2期（2008年6月）、頁1～25。
- Hsiao, Yi-Ching and Ching-Hsin Yu, “Shizheng biao xian yu toupiao jueze de nanbei chayi: 2006nian beigao shizhang xuanju de tantao” [Administrative Performance and Voter Choices: A Comparative Study of the 2006 Taipei and Kaohsiung Mayoral Elections],

- Taiwan Democracy Quarterly*, Vol.5 No.2, June, 2008, pp.1-25
- 戴祺修「藍營人士：韓粉強力動員守電話 民調被綠營影響機率低」『蘋果新聞網』2019年7月19日、<https://tw.appledaily.com/politics/20190715/IVDQPO3BARGS7XK4EAT3FUURE4/>。
- Dai, Qi-Xiu, “Lanying renshi: hanfen qiangli dongyuan shou dianhua mindiao bei lvying yingxiang jilv di” [Figures of the Blue Camp: Han’s Fans are Strongly Mobilized to Answer the Phones. It is less Possible that the Opinion Survey is Influenced by the Green Camp], *Apple Online*, July 19, 2019.
- 龐建國「一國兩制行不行」『旺報』2019年1月18日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20190118000212-260310?chdtv>。
- Pang, Chien-Kuo, “Yiguo liangzhi xingbuxing” [Will the One Country To Systems Work], *Want Daily*, January 18, 2019.
- Ellis, Samson and Debby Wu, “Pro-China Party’s Big Win in Taiwan Puts Tsai Future in Doubt,” *Bloomberg*, November 25, 2018, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-11-25/pro-china-party-s-big-win-in-taiwan-puts-tsai-future-in-doubt>.
- Erikson, Robert S., “The Puzzle of Midterm Loss,” *Journal of Politics*, Vol.50, No.4 (November 1988), pp.1011-1029.
- Tan, Alexander C. and Karl Ho, “Cross-strait Relations and the Taiwan Voter,” in Christopher Achen and T.Y. Wang, eds., *The Taiwan Voter* (Ann Arbor, MI: Michigan University Press, 2017), pp.158-169.
- Tufte, Edward R., “Determinants of the Outcome of Midterm Congressional Elections,” *American Political Science Review*, Vol.69, No.3 (September 1975), pp.812-826
- Yu, Chin-hsin, Eric Chen-hua Yu, and Kaori Shoji, “Innovation of Candidate Selection Methods: Polling Primary and Kobo under the New Electoral Rules in Taiwan and Japan,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol.15, No.4 (November, 2014), pp.635-659.
- Yu, Eric Chen-hua, “Examining the ‘Midterm Loss’ in Taiwan: An Analysis of the 2009 County Magistrate Election,” *Japanese Journal of Electoral Studies*, Vol.27, No.2 (August, December ? 2011), pp.77-92.
- Yu, Eric Chen-hua, “Partisanship and Public Opinion,” in Yun-han Chu, Larry Diamond, and Kharis Templeman, eds., *Taiwan’s Democracy Challenged: The Chen Shui-bian Years* (Boulder CO: Lynne Rienner Publisher, 2016), pp.73-94.